



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月10日

上場会社名 株式会社 巴川製紙所 上場取引所 東
 コード番号 3878 URL <http://www.tomoegawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部長 (氏名) 山口 正明 TEL 054-256-4319
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	26,168	2.2	797	139.8	737	329.3	590	142.0
25年3月期第3四半期	25,610	△1.3	332	58.5	171	14.9	243	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 1,181百万円 (280.8%) 25年3月期第3四半期 310百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	11.57	—
25年3月期第3四半期	4.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	39,733	13,422	31.7	246.54
25年3月期	41,909	12,730	28.0	230.03

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 12,573百万円 25年3月期 11,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	6.6	800	51.0	700	116.0	400	78.6	7.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 3社（社名）(株) T F C、新巴川製紙(株)、
TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.

(注)

詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	51,947,031株	25年3月期	51,947,031株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	946,742株	25年3月期	942,991株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	51,002,843株	25年3月期3Q	51,005,778株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、経済政策への期待や金融緩和の効果などから円高は正や株価の上昇が進み、景気回復にすそ野の広がりがみられました。一方、輸入品価格の上昇や原燃料価格の上昇、消費税増税への懸念など、先行き不透明な状況が続いています。

このような経済状況の下、当社グループの業績は、主にパソコンなどに使用される半導体関連製品が、タブレット端末などへ需要が移行している影響で受注が軟調に推移したものの、トナー関連事業においては、輸出環境の好転と海外関連事業の堅調もあり、当第3四半期連結累計期間における売上高は、26,168百万円となり、前年同期に比べて557百万円(2.2%増)の増収となりました。

利益面については、海外トナー関連事業が堅調に推移したことに加え、歩留向上やエネルギー使用効率の改善など各種施策によるコスト削減や円高是正効果が追い風になり、営業利益は797百万円と前年同期に比べて464百万円(139.8%増)の増益となりました。また、経常利益は737百万円と前年同期に比べて565百万円(329.3%増)の増益となり、四半期純利益は固定資産除却損等の特別損失の計上が増加したものの、税金費用が繰延税金資産の積み増しにより圧縮され590百万円と前年同期に比べ346百万円(142.0%増)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① プラスチック材料加工事業

プラスチック材料加工事業では、主にパソコンなどに使用される半導体関連製品が、タブレット端末などへ需要が移行している影響で受注が軟調に推移しましたが、トナー関連事業では、輸出環境の好転により製品輸出が増加したことに加え、海外関連事業も堅調に推移したことから、売上高は16,452百万円(対前年同期比6.7%増)となりました。

この結果、セグメント(営業)利益は前年同期と比べ703百万円増益の629百万円となりました。

② 製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業は、新製品が成長した機能紙分野は堅調に推移したものの、市場縮小が続く塗工紙の減少や洋紙分野の不振から、売上高は9,658百万円(対前年同期比4.6%減)となりました。

製紙・塗工紙関連事業の利益面につきましては、収益改善対策を推進したものの、原材料とエネルギーコストの上昇を吸収し切れず、セグメント(営業)利益は117百万円(対前年同期比69.4%減)となりました。

(参考) セグメントの概況

(単位:百万円 比率:%)

	売上高			セグメント利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
プラスチック材料加工事業	15,425	16,452	6.7	△73	629	—
製紙・塗工紙関連事業	10,125	9,658	△4.6	383	117	△69.4
その他	59	57	△4.7	5	31	474.2
計	25,610	26,168	2.2	315	778	146.9
調整額	—	—	—	17	18	—
四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額	25,610	26,168	2.2	332	797	139.8

(注) セグメント利益は営業利益に相当します。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、39,733百万円で、前連結会計年度末に比べ2,175百万円の減少となりました。流動資産は20,382百万円で、前連結会計年度末に比べ53百万円の増加となり、その主な要因は現金及び預金が減少したものの、製品が増加したことによるものです。固定資産は19,351百万円で、前連結会計年度末に比べ2,228百万円の減少となり、その主な要因は㈱TFCの株式を一部譲渡したことにより、連結の範囲から除外したことに伴う有形固定資産の減少や、償却による有形固定資産の減少によるものです。

負債合計は、26,311百万円で、前連結会計年度末に比べ2,867百万円の減少となりました。流動負債は19,103百万円で、前連結会計年度末に比べ2,165百万円の増加となり、その主な要因は㈱TFCの連結除外に伴う1年内返済予定の長期借入金の減少があったものの、新たに1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものです。固定負債は7,207百万円で、前連結会計年度末に比べ5,033百万円の減少となり、その主な要因は㈱TFCの連結除外に伴う長期借入金の減少や、1年内返済予定の長期借入金への振り替えに伴う長期借入金の減少によるものです。なお、当第3四半期連結会計期間末における有利子負債残高は、14,457百万円と、前連結会計年度末に比べ2,958百万円の減少となりました。

また、純資産は、13,422百万円で、前連結会計年度末に比べ692百万円の増加となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ690百万円減少し、3,373百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が612百万円増加したものの、減価償却費1,277百万円の計上に加え、売上債権が332百万円減少したことなどから1,184百万円の増加となり、前年同期と比べ773百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出507百万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出166百万円があったことなどから、691百万円の減少となり、前年同期と比べ82百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が1,550百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が2,341百万円あったことなどから1,460百万円の減少となり、前年同期と比べ342百万円の減少となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、理想の姿を「グローバルに展開し成長する全員参加の開発型企業」と定め、創業100周年にあたる2014年を最終年度とする3ヶ年の第5次中期経営計画を遂行中です。2年目にあたる当期は、「グローバル化と新規事業・新製品開発の成果を具現化し増収増益基調を定着させる」ことを基本方針として掲げております。

これまでの成果として、グローバル化では、米国や中国の工場において生産性向上、収益改善が進み、前々期に26%、前期に30%であった海外売上高比率は、当第3四半期連結累計期間には35%まで上昇しました。また、昨年10月に設置した台湾駐在員事務所では、当社の強みの1つである電気絶縁材料技術を活かした新製品の立ち上げに向け、マーケティング活動を開始しております。

新規事業・新製品開発については、100%子会社の吸収合併により分散していた経営資源を統合し、製紙技術と塗工技術というような技術分野の融合による新技術や開発の加速化を図るとともに、成長市場への販路拡大をすることで新製品売上高の増加を目指しております。また、精密塗工分野では、テレビ向け用途からタブレット端末やタッチパネルなどの中小型ディスプレイ向け用途への事業構造転換を進め、新規案件の立ち上げにも努めております。

今後の見通しとしては、当期の業績を牽引しているトナー事業において、為替変動が落ち着くにつれて再び競争が激化していることに加え、新興国における経済成長の鈍化や不安定な為替レートなど懸念材料も残ることから、平成25年5月15日に公表した業績予想（売上高37,000百万円、営業利益800百万円、経常利益700百万円、当期純利益400百万円）の修正は行ないません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、㈱TFCは、株式の一部を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、新巴川製紙㈱は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC. は、当社の孫会社であるTOMOEGAWA (U.S.A) INC. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、特定子会社の異動には該当していませんが、㈱テクニカ巴川は、第1四半期連結会計期間より、清算手続中であり重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

なお、平成25年10月1日付で当該清算手続は終了しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,129	3,427
受取手形及び売掛金	7,064	6,935
製品	5,728	6,411
仕掛品	71	74
原材料及び貯蔵品	1,854	1,903
その他	1,488	1,636
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	20,329	20,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,702	6,146
機械装置及び運搬具(純額)	4,966	4,247
その他(純額)	4,747	4,341
有形固定資産合計	17,416	14,735
無形固定資産		
投資その他の資産	170	162
その他	3,998	4,453
貸倒引当金	△5	△0
投資その他の資産合計	3,993	4,453
固定資産合計	21,580	19,351
資産合計	41,909	39,733
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,498	5,876
短期借入金	5,853	5,630
1年内返済予定の長期借入金	2,775	4,964
未払法人税等	96	86
賞与引当金	394	130
その他	2,317	2,414
流動負債合計	16,937	19,103
固定負債		
長期借入金	8,785	3,862
退職給付引当金	2,623	2,595
役員退職慰労引当金	205	162
その他	627	587
固定負債合計	12,241	7,207
負債合計	29,179	26,311

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	6,042	6,382
自己株式	△324	△325
株主資本合計	12,195	12,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	318
為替換算調整勘定	△673	△279
その他の包括利益累計額合計	△462	38
少数株主持分	997	848
純資産合計	12,730	13,422
負債純資産合計	41,909	39,733

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	25,610	26,168
売上原価	21,554	21,646
売上総利益	4,055	4,521
販売費及び一般管理費	3,723	3,724
営業利益	332	797
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	28	30
持分法による投資利益	—	51
補助金収入	145	35
その他	108	85
営業外収益合計	283	204
営業外費用		
支払利息	222	178
為替差損	112	42
持分法による投資損失	69	—
その他	40	43
営業外費用合計	444	264
経常利益	171	737
特別利益		
固定資産売却益	0	29
投資有価証券売却益	3	—
その他	—	5
特別利益合計	3	35
特別損失		
固定資産除却損	10	94
子会社清算損	22	8
その他	3	—
特別損失合計	36	103
税金等調整前四半期純利益	138	669
法人税、住民税及び事業税	80	168
法人税等調整額	△198	△144
法人税等合計	△118	24
少数株主損益調整前四半期純利益	257	645
少数株主利益	13	55
四半期純利益	243	590

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主利益	13	55
少数株主損益調整前四半期純利益	257	645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	102
為替換算調整勘定	63	428
持分法適用会社に対する持分相当額	3	5
その他の包括利益合計	52	536
四半期包括利益	310	1,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295	1,091
少数株主に係る四半期包括利益	14	89

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	138	669
減価償却費	1,518	1,277
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△42
退職給付引当金の増減額(△は減少)	293	△13
受取利息及び受取配当金	△29	△31
支払利息	222	178
補助金収入	△145	△35
売上債権の増減額(△は増加)	470	332
たな卸資産の増減額(△は増加)	53	△612
仕入債務の増減額(△は減少)	75	160
その他	△522	△455
小計	2,080	1,424
利息及び配当金の受取額	30	31
利息の支払額	△230	△182
法人税等の支払額	△67	△164
法人税等の還付額	51	38
その他	92	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,957	1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△620	△507
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△166
関係会社株式の取得による支出	△20	△20
その他	△133	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△774	△691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	275	△290
長期借入れによる収入	4,233	1,550
長期借入金の返済による支出	△5,334	△2,341
配当金の支払額	△255	△256
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△32	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,118	△1,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	288
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	79	△679
現金及び現金同等物の期首残高	3,983	4,064
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△11
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,063	3,373

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	15,425	10,125	25,550	59	25,610	—	25,610
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	127	129	608	738	△738	—
計	15,426	10,253	25,680	668	26,348	△738	25,610
セグメント利益 又は損失（△）	△73	383	309	5	315	17	332

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額17百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	16,452	9,658	26,110	57	26,168	—	26,168
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	88	88	574	663	△663	—
計	16,453	9,746	26,199	631	26,831	△663	26,168
セグメント利益	629	117	747	31	778	18	797

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。